

# 四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

**フルサト工業株式会社**

(E03107)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	30,117	34,388	64,454
経常利益（百万円）	239	1,015	1,074
四半期(当期)純利益（百万円）	164	553	569
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△146	314	307
純資産額（百万円）	28,010	28,488	28,315
総資産額（百万円）	42,268	44,605	44,536
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	10.74	37.06	37.55
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	66.3	63.9	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	283	837	766
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△127	172	△334
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△271	△141	△420
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	6,660	7,655	6,787

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	15.70	23.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、記載しておりません。
4. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、震災による悪化から持ち直しが続いているものの、鉱工業生産は概ね震災前の水準に達しており、サプライチェーンの復旧に伴う回復の動きは減速感が見られます。こうした中、生産のけん引役である輸出は、海外経済の減速や円高の進行などから勢いにかげりが見られ、生産の増勢は第1四半期に比べて鈍化しています。また、個人消費は、地デジ移行前のテレビの駆け込み需要の一巡などから、足元では一服感が見られます。一方、設備投資は増加基調を維持しており、雇用環境の悪化にも歯止めが掛かってきているものの、共に回復ペースは緩やかなものに留まっています。

このような環境の中、当社グループでは震災の復旧・復興支援を優先し、仮設住宅用ブレースや建築資材類、サプライチェーン回復に必要な機械・工具などの供給に努めてまいりました。また、電力使用制限の環境下において、節電・省エネに関する機器や手法の提案などにも注力しました。

それらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ14.2%増加し343億8千8百万円となりました。営業利益は8億8千万円となり前年同期比973.0%と大幅に改善しました。経常利益は同324.8%増の10億1千5百万円、四半期純利益は同236.9%増の5億5千3百万円となりました。

セグメントの状況は次の通りです。

#### (機器・工具事業)

当事業の売上高は前年同期比9.7%増の181億7千3百万円となりましたが、第1四半期連結会計期間の同12.8%増に対し当第2四半期連結会計期間は同6.9%増へと鈍化しました。これはサプライチェーン復旧による速いペースの回復が一巡し、工業機器事業を中心に減速傾向が見られたことなどによります。反面、商品供給の回復により、住宅設備機器事業は第1四半期連結会計期間の同5.0%減から当第2四半期連結会計期間は同7.9%増に転じました。これらの結果、営業利益は同194.9%増の3億6千9百万円となりました。

#### (機械・設備事業)

当事業の売上高は前年同期比46.6%増の60億5千4百万円となりました。工作機械事業が同52.0%増、FAシステム事業が同33.2%増と順調に回復しました。これらの結果、営業利益は9千2百万円（前年同期は3千8百万円の営業損失）となりました。

#### (建築・配管資材事業)

当事業の売上高は前年同期比8.0%増の101億6千万円となりました。鉄骨建築資材事業は、需要が横ばいの環境下で震災復旧に関する取り組みに注力した結果、同7.5%増となりました。配管資材事業は修繕・補修需要などにより同10.3%増となりました。これらの結果、営業利益は3億6千4百万円（前年同期は6千1百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末日現在の総資産は、前連結会計年度末に比べ6千9百万円増加し446億5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加8億8千3百万円、受取手形及び売掛金の減少1億4千4百万円等により、流動資産が8億2千万円増加したこと、投資有価証券の減少6億7百万円、有形固定資産の減少1億4百万円等により、固定資産が7億5千万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末日現在の負債は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、161億1千7百万円となりました。この主な要因は、流動負債が7千8百万円増加し、繰延税金負債の減少1億3千万円、退職給付引当金の減少4千3百万円等により、固定負債が1億8千万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末日現在の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円増加し、284億8千8百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少2億3千9百万円、自己株式の取得6千6百万円、利益剰余金の増加4億7千8百万円によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動と投資活動における資金の増加、及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ8億6千7百万円増加し、76億5千5百万円（前年同期は66億6千万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、8億3千7百万円（前年同期は得られた資金2億8千3百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少額2億1千4百万円、法人税等の支払額3億2千3百万円、退職給付引当金の減少額4千3百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益10億2千4百万円、売上債権の減少額2億4千1百万円、及び減価償却費1億5千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、1億7千2百万円（前年同期は使用した資金1億2千7百万円）となりました。これは投資有価証券の売却による収入2億3千3百万円、有形固定資産の取得による支出3千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億4千1百万円（前年同期は使用した資金2億7千1百万円）となりました。これは自己株式の取得による支出6千6百万円、配当金の支払額7千4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,574,366	15,574,366	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	15,574,366	15,574,366	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	15,574,366	—	5,232,413	—	5,975,224

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エフアールテイ	神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	13.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	707	4.54
古里 龍一	神戸市東灘区	585	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	445	2.85
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.57
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	386	2.48
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	344	2.20
フルサト工業従業員持株会	大阪市中央区南新町1丁目2-10	310	1.99
清和鋼業株式会社	大阪市西区九条南3丁目1-20	292	1.88
計	—	6,139	39.42

(注) 1. 上記のほか、自己株式が734千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は342千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 734,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,790,100	147,901	—
単元未満株式	普通株式 49,366	—	—
発行済株式総数	15,574,366	—	—
総株主の議決権	—	147,901	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	734,900	—	734,900	4.72
計	—	734,900	—	734,900	4.72

2 【役員】の状況

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,861,023	7,744,910
受取手形及び売掛金	20,003,051	19,858,840
商品及び製品	2,867,804	2,785,999
仕掛品	441,338	486,859
原材料及び貯蔵品	189,982	168,094
繰延税金資産	309,038	307,514
その他	257,820	393,830
貸倒引当金	△42,405	△37,691
流動資産合計	30,887,652	31,708,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,573,066	2,496,061
土地	6,868,387	6,868,387
その他（純額）	353,841	326,716
有形固定資産合計	9,795,295	9,691,166
無形固定資産	83,699	71,893
投資その他の資産		
投資有価証券	2,540,180	1,932,645
前払年金費用	71,206	85,454
繰延税金資産	187,925	176,503
その他	1,140,954	1,079,914
貸倒引当金	△170,901	△139,998
投資その他の資産合計	3,769,365	3,134,519
固定資産合計	13,648,361	12,897,579
資産合計	44,536,013	44,605,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,456,562	13,317,723
未払法人税等	347,607	457,152
賞与引当金	464,286	462,637
役員賞与引当金	13,646	8,175
災害損失引当金	18,335	16,032
その他	661,356	778,111
流動負債合計	14,961,793	15,039,831
固定負債		
繰延税金負債	539,420	409,158
退職給付引当金	453,172	409,416
その他	266,137	259,374
固定負債合計	1,258,731	1,077,948
負債合計	16,220,524	16,117,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,135,350	6,135,350
利益剰余金	16,513,750	16,992,473
自己株式	△318,860	△385,448
株主資本合計	27,562,654	27,974,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752,834	513,367
その他の包括利益累計額合計	752,834	513,367
純資産合計	28,315,489	28,488,157
負債純資産合計	44,536,013	44,605,938

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,117,233	34,388,279
売上原価	25,914,057	29,399,960
売上総利益	4,203,175	4,988,319
販売費及び一般管理費	※1 4,121,096	※1 4,107,644
営業利益	82,079	880,674
営業外収益		
受取利息	2,287	3,970
受取配当金	22,688	23,543
仕入割引	196,001	213,365
受取賃貸料	15,666	15,549
その他	21,318	8,148
営業外収益合計	257,962	264,577
営業外費用		
支払利息	29	—
売上割引	95,281	114,953
賃貸収入原価	2,245	2,154
その他	3,449	12,676
営業外費用合計	101,006	129,784
経常利益	239,035	1,015,468
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,400	—
保険解約返戻金	73,857	—
投資有価証券売却益	—	15,344
特別利益合計	86,257	15,344
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,873	—
災害による損失	—	※2 6,215
特別損失合計	6,873	6,215
税金等調整前四半期純利益	318,419	1,024,597
法人税、住民税及び事業税	57,759	431,980
法人税等調整額	96,346	39,099
法人税等合計	154,105	471,080
少数株主損益調整前四半期純利益	164,313	553,516
四半期純利益	164,313	553,516

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,313	553,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311,200	△239,467
その他の包括利益合計	△311,200	△239,467
四半期包括利益	△146,887	314,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△146,887	314,049
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	318,419	1,024,597
減価償却費	169,284	154,065
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,978	△5,471
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,865	△43,756
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,603	△14,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57,999	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131	△1,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,726	△35,616
受取利息及び受取配当金	△24,975	△27,514
支払利息	29	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,344
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,273,999	241,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120,936	58,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	646,694	△214,746
その他	18,093	12,922
小計	△90,368	1,133,033
利息及び配当金の受取額	24,724	27,264
利息の支払額	△29	—
法人税等の支払額	△44,141	△323,046
法人税等の還付額	393,095	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,279	837,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△101,796	△71,318
定期預金の払戻による収入	93,693	55,407
有形固定資産の取得による支出	△84,428	△31,298
投資有価証券の取得による支出	△5,801	△6,857
投資有価証券の売却による収入	—	233,852
その他	△28,862	△7,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,196	172,185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△194,243	△66,587
配当金の支払額	△77,306	△74,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,550	△141,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,466	867,975
現金及び現金同等物の期首残高	6,775,764	6,787,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,660,298	※ 7,655,091

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 421,794千円 貸倒引当金繰入額 46,975千円 賞与引当金繰入額 363,263千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,486千円 役員賞与引当金繰入額 2,921千円 給料手当賞与 1,676,774千円 退職給付費用 108,408千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 448,630千円 貸倒引当金繰入額 △25,224千円 賞与引当金繰入額 405,409千円 役員賞与引当金繰入額 8,175千円 給料手当賞与 1,647,535千円 退職給付費用 85,037千円  ※2 災害による損失6,215千円は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社グループの従業員等への災害見舞金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 6,798,391 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,093 現金及び現金同等物 6,660,298	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 7,744,910 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △89,818 現金及び現金同等物 7,655,091

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,325	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	75,519	5	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,793	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	74,196	5	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,572,058	4,129,871	9,404,211	30,106,142	11,091	30,117,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	338,820	47,358	6,871	393,050	—	393,050
計	16,910,879	4,177,230	9,411,082	30,499,192	11,091	30,510,283
セグメント利益 又は損失(△)	125,295	△38,120	△61,330	25,843	1,622	27,466

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,843
「その他」の区分の利益	1,622
セグメント間取引消去	56,819
たな卸資産の調整額	△2,206
四半期連結損益計算書の営業利益	82,079

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,173,362	6,054,383	10,160,533	34,388,279	—	34,388,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	373,131	100,871	9,213	483,215	△483,215	—
計	18,546,493	6,155,255	10,169,746	34,871,495	△483,215	34,388,279
セグメント利益	369,496	92,678	364,432	826,608	54,066	880,674

(注)① セグメント利益の調整額54,066千円には、セグメント間取引取消56,991千円、たな卸資産の調整額△2,924千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円74銭	37円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	164,313	553,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	164,313	553,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,295	14,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・74,196千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年11月28日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

フルサト工業株式会社  
取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬和実印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目細実印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。